

四半期報告書

(第61期第2四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (百万円)	20,755	24,162	10,537	11,791	36,740
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	△39	1,076	△74	512	△1,755
四半期純利益又は四半期 (百万円) (当期) 純損失 (△)	△371	588	△32	291	△1,149
純資産額 (百万円)	—	—	14,685	14,212	13,477
総資産額 (百万円)	—	—	48,208	47,886	44,031
1株当たり純資産額 (円)	—	—	531.77	514.74	488.08
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額 (△) (円)	△13.44	21.31	△1.17	10.53	△41.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.5	29.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,574	△2,084	—	—	△2,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,816	△908	—	—	△2,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,928	2,638	—	—	4,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,197	984	1,306
従業員数 (人)	—	—	902	862	882

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	862 (283)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	705 (259)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	3,773	106.4
農薬以外のファインケミカル製品	2,622	144.4
合計	6,395	119.3

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	2,056	113.8
農薬以外のファインケミカル製品	14	166.3
小計	2,070	114.0
その他事業部門	15	103.5
合計	2,085	113.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	8,419	108.1
農薬以外のファインケミカル製品	3,347	122.9
小計	11,766	111.9
その他事業部門	26	107.3
合計	11,791	111.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	6,058	57.5	6,707	56.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	平成22年度の農薬の売買価格等を定めた契約	平成22年3月19日	平成21年12月1日から平成22年11月30日出荷分とする。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気浮揚政策の効果により、輸出、生産が主導する形で、景気の持ち直し基調が継続いたしました。しかしながら、これまで景気の持ち直しに大きく貢献してきた民間消費に、やや減速感がでてきており、景気回復のテンポの鈍化が懸念されます。

国内農業におきましては、農業人口の減少・高齢化、後継者不足などにより将来的な国内農産物の安定供給が懸念される中で、食糧自給率の向上や農業経営の改善などを目指した「戸別所得補償制度」のモデル事業が水田農家を対象にスタートいたしました。一方、農業業界におきましては、作付面積の減少に加えて、系統組織を中心とした流通在庫の圧縮など、厳しい事業環境が続いております。

農業以外のファインケミカル業界におきましては、わが国経済の景気の持ち直し基調を受け、受注は回復傾向にありますが、耐久消費財に対する景気刺激効果の一巡などによる需要への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、農業製品、農業以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は117億9千1百万円（前年同期比12億5千5百万円の増加、同11.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、一般管理費販売費の節減に努めたことおよび研究開発費等の一部経費の計上が第3四半期以降になった結果、営業利益は6億3千3百万円（前年同期比5億6千3百万円の増加）、経常利益は5億1千2百万円（前年同期は経常損失7千4百万円）、四半期純利益は2億9千1百万円（前年同期は四半期純損失3千2百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

ファインケミカル事業の主力である農業製品の販売は、水稲用一発処理除草剤のロングキック並びにエーワン各剤、園芸用殺虫剤サムコルフロアブル10・プレバソンフロアブル5、園芸用殺菌剤アフェットフロアブルなど新剤の販売により売上高が増加した結果、農業製品全体の売上高は84億1千9百万円（前年同期比6億2千9百万円の増加、同8.1%増）となりました。

農業以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、防汚剤などの需要が低迷しているものの、電子材料原料、樹脂添加剤などの需要が堅調であることから、売上高は33億4千7百万円（前年同期比6億2千5百万円の増加、同22.9%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は117億6千6百万円（前年同期比12億5千3百万円の増加、同11.9%増）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、販売量が増加したことにより、2千6百万円（前年同期比2百万円の増加、7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は478億8千6百万円となり、前連結会計年度末比38億5千5百万円の増加となりました。これは農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は336億7千4百万円となり、前連結会計年度末比31億2千万円の増加となりました。これは原材料購入等の季節的変動に伴う支払手形及び買掛金の増加並びに短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は142億1千2百万円となり、前連結会計年度末比7億3千5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9千2百万円の支出超過（前年同期は1億1千1百万円の収入超過）となりました。これは、主に埋設農薬無害化処理の実施による環境対策引当金の減少および仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千5百万円の支出超過（前年同期比66.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億8千8百万円の収入超過（前年同期は30億5千1百万円の支出超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高より1億8百万円増加し、9億8千4百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億9千7百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	<ul style="list-style-type: none"> ・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日 ～ 平成22年5月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	1,033	3.45
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	462	1.54
計	—	11,291	37.66

(注) 1 当社は、自己株式2,376千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.92%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 456千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,376,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,214,000	27,214	同上
単元未満株式	普通株式 395,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,214	—

(注) 「完全議決権株式欄(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,376,000	—	2,376,000	7.92
計	—	2,376,000	—	2,376,000	7.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	292	297	272	285	322	312
最低(円)	261	258	256	262	278	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	1,306
受取手形及び売掛金	15,940	11,760
商品及び製品	10,291	11,403
仕掛品	331	245
原材料及び貯蔵品	3,705	3,204
繰延税金資産	421	513
その他	329	175
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	31,992	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,029	※1 3,534
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,501	※1 3,637
土地	779	781
その他（純額）	※1 435	※1 2,147
有形固定資産合計	10,744	10,099
無形固定資産		
ソフトウェア	98	143
その他	266	260
無形固定資産合計	364	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	2,485
繰延税金資産	1,626	2,086
その他	453	370
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,785	4,928
固定資産合計	15,894	15,431
資産合計	47,886	44,031

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,092	6,545
短期借入金	9,304	6,777
1年内返済予定の長期借入金	1,674	1,618
未払法人税等	117	94
未払費用	2,345	3,449
その他	2,319	1,860
流動負債合計	23,850	20,343
固定負債		
長期借入金	6,288	6,081
退職給付引当金	3,321	3,206
環境対策引当金	57	750
その他	158	174
固定負債合計	9,824	10,211
負債合計	33,674	30,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,711	8,205
自己株式	△990	△989
株主資本合計	13,543	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846	708
繰延ヘッジ損益	△3	△17
為替換算調整勘定	△175	△252
評価・換算差額等合計	669	438
純資産合計	14,212	13,477
負債純資産合計	47,886	44,031

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	20,755	24,162
売上原価	16,072	18,780
売上総利益	4,683	5,383
販売費及び一般管理費	※1 4,540	※1 4,140
営業利益	143	1,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	21
受取手数料	95	55
受取ロイヤリティー	49	80
その他	65	105
営業外収益合計	242	262
営業外費用		
支払利息	131	155
たな卸資産廃棄損	213	204
その他	80	70
営業外費用合計	424	428
経常利益又は経常損失(△)	△39	1,076
特別利益		
固定資産売却益	37	5
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	40	5
特別損失		
固定資産除却損	41	24
たな卸資産評価損	526	—
特別損失合計	568	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	1,057
法人税等	※2 △196	※2 469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△371	588

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	10,537	11,791
売上原価	8,107	9,000
売上総利益	2,430	2,791
販売費及び一般管理費	*1 2,359	*1 2,158
営業利益	71	633
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	10
受取手数料	81	53
受取ロイヤリティー	49	80
その他	38	68
営業外収益合計	182	212
営業外費用		
支払利息	77	81
たな卸資産廃棄損	213	204
その他	37	49
営業外費用合計	326	334
経常利益又は経常損失(△)	△74	512
特別利益		
固定資産売却益	36	4
投資有価証券評価損戻入益	29	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	66	4
特別損失		
固定資産除却損	10	17
特別損失合計	10	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18	499
法人税等	*2 14	*2 209
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32	291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△567	1,057
減価償却費	740	1,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	86	115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△693
受取利息及び受取配当金	△33	△21
支払利息	131	155
売上債権の増減額(△は増加)	△917	△4,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,037	532
仕入債務の増減額(△は減少)	△910	1,744
未払費用の増減額(△は減少)	△1,883	△1,105
その他	△1,106	△525
小計	△5,502	△1,938
利息及び配当金の受取額	33	21
利息の支払額	△130	△155
法人税等の支払額	△59	△44
法人税等の還付額	83	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,574	△2,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△908
有形固定資産の売却による収入	75	12
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,816	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,167	2,493
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△100	△772
配当金の支払額	△138	△83
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,928	2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432	△323
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,197	※ 984

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は△0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。 2 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して おります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)		
※1	有形固定資産減価償却累計額	22,705百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	21,850百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)			
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	1,115百万円	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	940百万円
	研究開発費	991		研究開発費	870
	退職給付費用	122		退職給付費用	128
	減価償却費	93		減価償却費	83
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。		※2	法人税等	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)			
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	563百万円	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与	468百万円
	研究開発費	532		研究開発費	497
	退職給付費用	61		退職給付費用	65
	減価償却費	47		減価償却費	41
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。		※2	法人税等	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,997百万円	現金及び預金勘定 984百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △800百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,197百万円	現金及び現金同等物 984百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,376,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月15日 取締役会	普通株式	110	4	平成22年5月31日	平成22年8月9日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	514円74銭	1株当たり純資産額	488円08銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13円44銭	1株当たり四半期純利益金額	21円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△371	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△371	588
普通株式の期中平均株式数(株)	27,618,434	27,611,042

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円17銭	1株当たり四半期純利益金額	10円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△32	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△32	291
普通株式の期中平均株式数(株)	27,616,673	27,610,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年7月15日開催の取締役会において、第61期の中間配当を平成22年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 110百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成22年8月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月15日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月15日

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山孝雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸山孝雄は、当社の第61期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。